



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社QPSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 464A URL <https://qpshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 三輪 洋之介 (MAIL) ir@qpshd.com
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	1,895	—	594	—	530	—	480	—
2026年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 471百万円 (—%) 2026年5月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	8.59	8.53
2026年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はあり
ません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	42,724	32,202	75.4
2026年5月期	42,463	31,680	74.6

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 32,202百万円 2026年5月期 31,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	162.9	2,000	—	3,200	174.3	2,700	134.3	48.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「連結業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	55,957,800株	2026年5月期	55,860,500株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	568株	2026年5月期	568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	55,917,531株	2026年5月期1Q	—株

（注）当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年12月1日に単独株式移転により株式会社Q P S 研究所の完全親会社として設立されたため、前年同四半期連結累計期間との実績比較は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

国内の宇宙産業においては、2030年代の早期に市場規模8兆円を目標とする宇宙基本計画や、総額1兆円規模の宇宙戦略基金を背景に、官民双方で事業機会が拡大しています。また、2026年8月には、防衛省が2027年度予算の概算要求で過去最大の8兆8,908億円を計上しました。その中には人工衛星に関する具体的な計画が盛り込まれており、安全保障上の重要性の高まりとともに、防衛分野と連携した産業基盤の強化が一層期待されています。

このような状況のなか、当社グループの衛星コンステレーション構築計画において、2026年8月6日に小型SAR衛星QPS-SAR13号機「ミクラーⅠ」、8月20日に同18号機「スサノオーⅡ」の打上げに成功しました。これら2機は商用運用に向けて初期運用中であり、商用運用中の衛星9機とともに衛星コンステレーションの構築を着実に進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高1,895百万円、営業利益594百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益480百万円となりました。

なお、当社グループは地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,884百万円減少しました。これは主に、現金及び預金2,264百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は21,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加しました。これは主に、人工衛星1,287百万円の増加及び建設仮勘定573百万円の増加等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は42,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金625百万円の増加及びその他流動負債のうち未払金291百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は4,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円減少しました。これは主に、長期借入金625百万円の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株発行による資本金24百万円の増加と資本剰余金24百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金480百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.6%から75.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月14日公表の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、小型衛星コンステレーションによる準リアルタイム観測の実現という目標を掲げ、地球観測衛星データ事業を推進しております。

地球観測衛星データ事業においては、衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の提供による投資回収までに期間を要すること、また、引き続き大規模な先行投資を計画していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、適切な資金調達や補助金等の有効活用、ならびに製造コストの低減に努めつつ、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、製造・販売体制の強化等を行います。構築された衛星コンステレーションから得られる地球観測データ及び画像の即応性を強みとした商用販売を本格化させ、早期の

通期営業黒字化及び安定的なキャッシュ・フローの創出を推進してまいります。そうしたなかにおいて、2025年12月24日に発表された防衛省による「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」へ前連結会計年度より参画しております。詳細は、2026年2月20日に公表いたしました「（開示事項の経過）防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」における画像データ取得業務の委託契約締結のお知らせ」をご参照ください。

なお、資金面においては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は18,983百万円であり、宇宙戦略基金の交付金（上限額212.4億円）は今後も順次交付されること、また、2026年1月30日に締結しました株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン62億円が順次実行されることにより、衛星コンステレーション構築の加速化を確かなものにしております。

以上により、当社グループは継続的な事業運営に十分な資金を確保していることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,248	18,983
売掛金及び契約資産	1,296	1,514
その他	899	1,061
流動資産合計	23,443	21,559
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星（純額）	9,710	10,997
建設仮勘定	8,043	8,617
その他（純額）	959	1,077
有形固定資産合計	18,712	20,692
無形固定資産	94	97
投資その他の資産		
破産更生債権等	872	876
その他	211	375
貸倒引当金	△872	△876
投資その他の資産合計	211	375
固定資産合計	19,019	21,164
資産合計	42,463	42,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	437
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,875
前受金	1,420	1,418
契約負債	1,952	1,835
その他	833	503
流動負債合計	5,706	6,071
固定負債		
長期借入金	5,050	4,425
資産除去債務	25	26
固定負債合計	5,075	4,451
負債合計	10,782	10,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,753	7,778
資本剰余金	25,040	25,065
利益剰余金	△1,123	△643
自己株式	△1	△1
株主資本合計	31,669	32,199
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	11	2
その他の包括利益累計額合計	11	2
純資産合計	31,680	32,202
負債純資産合計	42,463	42,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,895
売上原価	933
売上総利益	961
販売費及び一般管理費	366
営業利益	594
営業外収益	
受取利息	44
その他	2
営業外収益合計	46
営業外費用	
支払利息	94
その他	15
営業外費用合計	110
経常利益	530
税金等調整前四半期純利益	530
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	△10
法人税等合計	50
四半期純利益	480
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	480

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）	
四半期純利益	480
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△8
その他の包括利益合計	△8
四半期包括利益	471
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	471
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 当社グループ（株式会社Q P S 研究所）は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。
 - a. 2026年5月期以降の株式会社Q P S ホールディングス各事業年度末日における連結貸借対照表（但し、2025年5月期迄については、借入人の単体貸借対照表）に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
 - b. 2026年5月期以降の株式会社Q P S ホールディングス各事業年度末日における連結貸借対照表（但し、2025年5月期迄については、借入人の単体貸借対照表）に記載される数値を基に算出されるD/Eレシオ（計算式：有利子負債÷純資産合計）を1.0以下に維持すること。なお、本契約において「有利子負債」とは、短期借入金、一年内返済長期借入金、一年内償還予定社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、長期借入金、社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、受取手形割引高等をいう。
 - c. 2026年5月期以降の株式会社Q P S ホールディングス各事業年度末日における連結貸借対照表（但し、2025年5月期迄については、借入人の単体貸借対照表）に記載される現預金の合計金額を10億円以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
総コミット金額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	5,000百万円
借入未実行残高	－百万円	－百万円

2. 当社グループ（株式会社Q P S 研究所）は2026年1月30日付で、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。
 - a. 2026年5月期決算以降、各年度の決算期の末日における株式会社Q P S ホールディングスを頂点とする連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を1円以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
総コミット金額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
借入未実行残高	5,200百万円	5,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	631百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。